

令和5年度実施の行政評価事業における令和6年度以降取組計画

番号	評価事業名称ほか	評価の視点	担当課 評価	プラモニ 意見	評価委員 意見	評価委員会 評価	取組計画
1	<p>【事業名】 庄原市出前トーク</p> <p>【所管】 総務部行政管理課</p> <p>【実施期間】 平成17年度～</p> <p>【令和4年度事業費】 0千円</p>	<p>気軽に利用できる広聴機会として、年々実施回数が増加していたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、申し込みを控える団体が増えたほか、実施予定としていた出前トークが中止となり、実施回数が減少した。</p> <p>実施した出前トークにおいては、会場での質問や要望について随時対応したほか、実施後の利用者アンケートで、様々な意見等を聴取することができた。</p>	現行 どおり	<p>現行 1</p> <p>拡充 1</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行 6</p> <p>拡充 1</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行どおり</p> <p>本事業は、市民が市の実施している事業内容を知る機会となっており、啓発・啓蒙の意味で大切な事業である。また、事業実績からも市民のニーズに合致しており、今後も事業を継続していく必要がある。</p> <p>事業の継続にあたっては、社会情勢や市民のニーズに合わせたメニューの見直し、更新を行うとともに重要度が高いメニューを積極的にアピールするなど、より多くの市民に利用されるよう、PRに努められたい。</p>	<p>現行どおり</p> <p>メニューの見直しを行い、重要度が高いメニューや人気メニューなどをPRするため、チラシのリニューアルを実施する。</p> <p>また、より多くの市民に利用されるよう、各種広報媒体を使用し啓発に努める。</p> <p>(R6： 0千円) (R5： 0千円)</p>
2	<p>【事業名】 国際交流事業（しょうばら国際交流協会負担金）</p> <p>【所管】 生活福祉部市民生活課</p> <p>【実施期間】 平成17年度～</p> <p>【令和4年度事業費】 4,014千円</p>	<p>市においても、永住者、留学、就労に関する様々な在留資格により、多くの外国人が在住されている。第2期長期総合計画、第2次男女共同参画プラン後期計画においても、多文化交流の促進や多文化共生のまちづくりの推進に取り組むこととしており、市内在住の外国人が暮らしやすく、また、市民に対しても異文化への理解を深め、お互いに尊重しあえるまちづくりの構築は重要であり、協会市民や会員との交流、国際相互理解を一層促進していく必要がある。あわせて、日常生活の上で相談に対応できる体制づくりも重要である。</p>	現行 どおり	<p>現行 2</p> <p>拡充 0</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行 5</p> <p>拡充 2</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行どおり</p> <p>本事業は、本市が多文化共生のまちづくりを目指していく上で、市民の国際感覚を豊かにするために必要な事業である。また、人口減少や高齢化による働き手不足が懸念される中、今後、労働者または技能実習生としての外国籍の方の転入が多くなることも考えられるため、日本語教室や市民との交流事業を継続し、受け入れ体制を整えておく必要がある。</p> <p>外国籍の方の受け入れにおいては地域住民の理解・協力が重要であるため、本事業を積極的に発信し、中学生を含めた幅広い世代の住民との交流を促すとともに、相互理解が深まるよう取組を継続していただきたい。</p>	<p>現行どおり</p> <p>外国人の人口が増加する中、引き続き、しょうばら国際交流協会と連携し、日本語教室及び市民や外国人との交流事業を実施することで、地域の国際化や活性化を図るとともに、国際理解と外国人の受入体制の充実化に努める。</p> <p>また市として、広報紙や電子媒体などを利用して積極的に事業や啓発活動を実施する。</p> <p>(R6： 4,336千円) (R5： 4,298千円)</p>
3	<p>【事業名】 庄原市定住促進奨励事業</p> <p>【所管】 企画振興部自治住課</p> <p>【実施期間】 令和3年度～令和5年度</p> <p>【令和4年度事業費】 17,250千円</p>	<p>移住定住者の住宅取得や改修による快適な住宅環境の確保が定住に結びつくことから、空き家も含めた新築、購入、改修を支援し、令和3、4年度の2年間で、38世帯91人が転入定住しており、本市への定住促進を図ることができている。現在、新築及び住宅改修については、要件を満たした場合の補助金も対象となるが、中古住宅取得については該当とならないため、空き家活用という観点から拡充を検討するにあたり、意見を求める。</p>	拡充	<p>現行 2</p> <p>拡充 2</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行 0</p> <p>拡充 6</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p> <p>その他 1</p>	<p>拡充</p> <p>本事業は、本市への移住者の拡大と空き家活用の両面に資する重要な事業である。人口減少対策の観点からすると、現に定住されている方への支援も重要であることから、一定の制限を設けた上で市内転居者も事業対象者に含まれるよう拡充されたい。その上で、増加傾向にある空き家のさらなる活用を促進するため、中古住宅の取得・改修を中心とした奨励金額の配分の見直し等を検討されたい。合わせて予算の増額に努められたい。</p>	<p>現行どおり</p> <p>制度開始から3年目の事業であり、前身である「転入定住者住宅取得及び改修補助金」と比較すると、中古住宅取得及び住宅改修にかかる補助内容は充実している。</p> <p>現に定住されている方については、住宅リフォーム支援事業補助金があり、住宅改修については要件を満たせばこの事業の活用が可能である。</p> <p>奨励金交付要綱の終期を令和8年度末まで延長し、引き続き住宅の取得等を行った転入定住者への支援を実施するとともに、事業効果を検証し、限られた予算の中でより効果的な事業のあり方を検討する。</p> <p>(R6： 18,000千円) (R5： 18,000千円)</p>
4	<p>【事業名】 庄原市農林施設整備事業補助金</p> <p>【所管】 環境建設部建設課</p> <p>【実施期間】 平成16年度～令和5年度</p> <p>【令和4年度事業費】 20,773千円</p>	<p>当該補助により、受益者の負担を軽減することで、自発的な農林施設への整備意識を促進させ、農村環境の保全を図ることができている。また、本市では、近年平成30年7月豪雨災害をはじめ、自然災害が激甚化し、農林施設に甚大な被害が発生している。</p> <p>このような中、当該補助を活用して農林施設を整備することにより、災害発生時の被害軽減に繋がり、また、国費負担の対象とならない農林施設の復旧に迅速に対応することで本市の農林業の振興が図られることから、令和5年度以降においても継続すべき補助事業であると考えらる。</p>	現行 どおり	<p>現行 2</p> <p>拡充 1</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行 4</p> <p>拡充 2</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p> <p>その他 1</p>	<p>現行どおり</p> <p>農業従事者の高齢化や担い手不足、さらには自然災害や鳥獣被害など、農地保全に関する課題が山積している中、本事業は、農林施設の改良または災害復旧に関する受益者負担を軽減する制度として有効であり、今後も必要な予算を確保した上で事業継続されたい。ただし、受付期間が短いうえ、工事着手までに時間がかかるという課題があるため、農繁期に間に合わせることできるよう、広報時期や受付期間の見直し等、検討されたい。</p>	<p>現行どおり</p> <p>受益者の負担を軽減し、営農意欲と自発的な農林施設への整備意識を促進させ、農村環境の保全を図るため、令和9年3月31日まで当該補助事業を継続する。</p> <p>今後、農繁期に間に合わせるための指令前着手や、受付期間などの見直しについて、受益者に不公平が生じることがないよう検討する。</p> <p>(R6： 16,350千円) (R5： 18,160千円)</p>

番号	評価事業名称ほか	評価の視点	担当課 評価	プラモニ 意見	評価委員 意見	評価委員会 評価	取組計画
5	<p>【事業名】 庄原市自主防災組織活動補助金</p> <p>【所管】 総務部危機管理課</p> <p>【実施期間】 平成24年度～</p> <p>【令和4年度事業費】 3,979千円</p>	<p>自然環境の変化による災害発生頻度の増加等により、地域自らが防災活動に取り組む重要性は高まっており、既存組織の研修活動や資機材の充実とともに、防災士取得に関する費用も対象としている。</p> <p>特に近年は、申請件数が増加傾向にあり予算が不足するため、翌年度での申請対応をお願いする事もあることから、予算の上限を拡充することについて意見を求める。</p>	拡充	<p>現行 1</p> <p>拡充 0</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行 1</p> <p>拡充 6</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>拡充</p> <p>毎年全国各地で自然災害が頻発し、住民の防災意識を高めることが重要視されている中、本事業は自助・共助の面から住民の防災意識の醸成と、災害に備える体制整備の促進に効果的な事業であり、申請件数が増加傾向にあることから、予算総額の拡充を検討されたい。また、少子高齢化により、防災組織の立ち上げや組織の活動状況における地域差が懸念されるため、研修会への参加や訓練の実施を補助金の利用条件に追加するなどし、更なる防災意識の高揚につながる事業となるよう啓発・啓蒙をお願いしたい。</p>	<p>現行どおり</p> <p>より多くの自主防災組織に利用していただくため、予算額の引き上げや補助対象事業の内容について検討を行う。</p> <p>また、行政回覧文書や市ホームページ等による広報を行い、まだ、本補助制度を利用していない自主防災組織に対し、本補助制度の利用促進を図る。</p> <p>(R6：4,000千円) (R5：4,000千円)</p>
6	<p>【事業名】 庄原市芸備線利用助成金</p> <p>【所管】 生活福祉部地域交通課</p> <p>【実施期間】 令和2年度～</p> <p>【令和4年度事業費】 221千円</p>	<p>芸備線の利用促進を目的に市民グループへ運賃助成を行っており、令和3年度から対象団体を「5人以上」から「4人以上」へ変更した。このことで、利用件数は前年度から微増であるが、支出額も増えている。老人クラブや自治振興区が木次駅、亀高駅までの長距離を乗車された実績が例年より多くあった。</p> <p>また、沿線外（高野・比和・総領）の地域からの利用や相談が寄せられており、今後も事業を継続し、JR芸備線・木次線利用促進につなげていきたい。</p>	現行どおり	<p>現行 0</p> <p>拡充 2</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行 5</p> <p>拡充 2</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>拡充</p> <p>JR芸備線は沿線住民の通勤・通学に必要な交通手段であり、今後も存続させる必要がある。先般、備後庄原駅から備中神代駅区間についてJR西日本より国に対して再構築協議会の設置が要請され、今後、同区間の在り方に関する議論が進められるものと予想される。こうした中、本事業はJR芸備線の利用を促進する効果を有しており、今後も事業継続されたい。その上で、日常的な利用もさることながら、周辺地域のイベント等と本事業や他の事業とを連結させ、沿線地域に限らず市内外からの利用も促進されるよう、広報手段の工夫と関連事業の予算拡充を検討されたい。</p>	<p>拡充</p> <p>国が芸備線（備中神代～備後庄原間）における再構築協議会を設置する中、芸備線・木次線については、日常利用や観光等による地域活性化などの取組を進めていく上で重要な広域ネットワークとして位置付け、芸備線・木次線の市民利用が根付いていくよう、モデルコースの提示や市内イベント等と合わせた利用を促すための情報発信などに取り組み、本事業の利用促進を図る。</p> <p>(R6：400千円) (R5：400千円)</p>
7	<p>【事業名】 ドローン活用推進事業</p> <p>【所管】 企画振興部いちばんづくり課</p> <p>【実施期間】 平成28年度～</p> <p>【令和4年度事業費】 343千円</p>	<p>平成28年度に国の地方創生加速化交付金を活用することで、汎用ドローン5台、産業用ドローン2台を購入し、市内外におけるドローンの普及啓発や利活用推進を図ったほか、平成29年度は市内企業向けのセミナー開催や機軸者養成研修などを行った。</p> <p>また、平成30年度には官民連携組織である「庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会」を設立し、官民によるドローンの普及啓発活動に加え、基幹産業である農林業分野におけるドローン活用推進、実証実験によるドローンの有効性などについて検討を行った。</p>	終了	<p>現行 2</p> <p>拡充 0</p> <p>縮小 0</p> <p>終了 0</p>	<p>現行 0</p> <p>拡充 0</p> <p>縮小 1</p> <p>終了 6</p>	<p>終了</p> <p>本事業によるこれまでの取組の成果として、市内において民間事業者によるドローンの活用が進んでおり、「ドローンの普及・啓発」という事業開始当初の目的は達成されたものと言える。このことから、本事業については終了し、今後は、ドローンを活用した地域課題の解決に向けた新たな活用方法の検証へとステップアップされたい。現在市が保有する機体については、引き続き適切な管理のもと活用されたい。</p>	<p>終了</p> <p>市が保有する汎用機4台について、引き続き必要経費を他の事業において予算計上し、適正に管理するとともに、市内において空撮や点検等で活用を図る。</p> <p>また、汎用機1台は備北消防組合へ貸出しを行い、災害時の現地確認等で活用を図る。</p> <p>なお、ドローン活用推進協議会の解散に向け、令和5年度中に関係者と調整を行う。</p> <p>(R6：0千円) (R5：659千円)</p>
8	<p>【事業名】 庄原市サテライトオフィス誘致促進事業補助金</p> <p>【所管課】 企画振興部商工観光課</p> <p>【実施期間】 令和2年度～令和6年度</p> <p>【令和4年度事業費】 869千円</p>	<p>企業・サテライトオフィス誘致が実現すれば、空き家・空き店舗等の活用や地域課題の課題解決につながるほか、都市部からの移住・定住者の拡大や関係人口の創出、雇用の創出による人口減少対策としても期待される。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大で世の中のテレワークに対するニーズは急増したが、自宅やシェアオフィス、貸オフィス、コワーキングスペース等の手軽なテレワーク環境が広がり、サテライトオフィスの設置の動きが鈍くなっている。</p> <p>令和6年度末で補助金交付要綱が失効する。テレワークが働き方のひとつとして定着している時代に、企業が考えるオフィスの役割を踏まえ、本市の誘致事業を検討する必要がある。</p>	拡充	<p>現行 0</p> <p>拡充 1</p> <p>縮小 1</p> <p>終了 0</p>	<p>現行 3</p> <p>拡充 3</p> <p>縮小 1</p> <p>終了 0</p>	<p>拡充</p> <p>本事業は、空き家の活用や関係人口と新たな雇用の創出に資するものである。現行では、速やかに使用できる既設の貸しオフィスを求める企業側のニーズとマッチしていないという課題があるため、本事業が本市へのサテライトオフィス設置の導因となるよう、企業側のニーズに合致した補助対象に見直すとともに、企業へのPRを強化されたい。加えて、これまでの事業実績と本市への経済効果や雇用の創出状況を踏まえ、今後、市が誘致したい業種と応募要件を明確にし、対象者のニーズに合った事業を直営または委託によって行うなど、新たな雇用や移住者の増加といった波及の効果が生まれるよう事業を拡充されたい。</p>	<p>現行どおり</p> <p>令和4年度以降、当該本補助金を活用したサテライトオフィス設置の実績はない。しかしながら、テレワークは災害や感染症発生時の対策、人手不足等を視野に入れた柔軟な働き方の一つとしての広がりもみられる。</p> <p>令和6年度においては、引き続き、県と連携して誘致事業に取組みながら、サテライトオフィス設置に係る企業ニーズの把握に努め、補助金の交付対象や支援内容等の見直しを検討する。</p> <p>(R6：2,907千円) (R5：4,272千円)</p>